



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東  
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	716,393	14.2	117,077	△2.0	126,812	△5.5	89,830	△8.0	85,074	△9.1	77,744	△41.2
2022年8月期第1四半期	627,391	1.2	119,406	5.6	134,208	25.2	97,619	34.7	93,592	33.0	132,299	95.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	832.47	831.32
2022年8月期第1四半期	916.21	914.87

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	3,196,819	1,617,760	1,565,335	49.0	15,315.90
2022年8月期	3,183,762	1,615,402	1,561,652	49.1	15,281.90

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	280.00	—	340.00	620.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	115.00	—	115.00	230.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2023年8月期の第2四半期末配当金、期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、第2四半期末配当金については、2023年2月28日が権利確定日であるため、株式分割前の株式数を基準に、1株当たり345円の配当を実施する予定です。

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650,000	15.2	350,000	17.7	350,000	△15.4	230,000	△15.9	2,251.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 配当の状況に記載した株式分割に関して、上記、基本的1株当たり当期利益は株式分割前の株式数を基準に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年8月期1Q	106,073,656株	2022年8月期	106,073,656株
2023年8月期1Q	3,870,360株	2022年8月期	3,883,973株
2023年8月期1Q	102,195,460株	2022年8月期1Q	102,151,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年9月1日～2022年11月30日）の連結業績は、売上収益が7,163億円（前年同期比14.2%増）、営業利益が1,170億円（同2.0%減）と、増収減益となりました。これは主に、中国大陸のユニクロ事業が新型コロナウイルス感染症による行動規制の影響を受け、大幅な減益となったためです。一方で、グレートチャイナや国内のユニクロ事業を除くすべての国で大幅な増収増益と好調でした。ジーユー事業も大幅な増収増益と、再び成長拡大の基調となっています。売上高総利益率は前年同期比で0.9ポイント低下し、53.1%となりました。売上高販管費比率は、同1.5ポイント上昇し、37.0%となりました。また、金融収益・費用は、主に債券の運用額を増やしたことで受取利息が増加したことに加え、外貨建金融資産などの換算による為替差益を計上したことにより、ネットで97億円のプラスとなりました。この結果、税引前四半期利益は1,268億円（同5.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は850億円（同9.1%減）となりました。

当社グループは、「グローバルNo.1ブランドになる」ために、1）お客様起点の商品づくり、2）グローバルでの出店の加速、3）店舗とEコマースが一体となった購買体験の構築、4）地球環境・社会のさまざまな課題の解決に注力し、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを強化しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、各国・各地域で出店の加速とEコマースの強化を図っています。グレートチャイナ、その他アジア・オセアニア地区はすでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的に事業の拡大をめざします。北米、欧州は、黒字体質が定着したため、今後は、マーケティングを強化しLifeWearの浸透を図るとともに出店を加速することで、さらなる事業規模の拡大をめざします。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切に服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,409億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は394億円（同5.6%減）と、増収減益となりました。既存店売上高は同4.7%の増収でした。9月、10月の気温が例年よりも低く推移したことで、ジャケット、スフレーションニット、カシミヤ、ヒートテックといった秋冬商品の販売が好調だったことに加え、トレンドを捉えたタックワイドパンツなどの商品の販売も好調でした。一方で利益面では、売上総利益率は、急激な円安による調達コストの増加により原価率が上昇したことで、同1.1ポイント低下しました。売上高販管費比率は、パート・アルバイトの時給アップに伴う人件費の増加や、戦略的に広告宣伝費を増やしたことで、同0.8ポイント上昇しました。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,578億円（前年同期比19.4%増）、営業利益は572億円（同4.4%減）と、大幅な増収、減益となりました。減益となった要因は、中国大陸が新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の影響を受け、大幅な減益となったことに加え、ロシアが営業を停止していることで赤字となったことによります。一方で、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州（ロシアを除く）では、計画を上回る大幅な増収増益と好調で、過去最高の業績を達成しました。

地域別の業績（現地通貨ベース）については、中国大陸は、行動規制の影響により、購買意欲が低下したことや、最大で247店舗が臨時休業したことで、大幅な減収減益となりました。香港、台湾は、商売規模が大きい11月の気温が例年より高かったことで減収、大幅な減益となりました。韓国は増収増益、特にカジュアルアウターやニット商品の販売が好調でした。その他アジア・オセアニア地区は、大幅な増収増益となりました。購買意欲や旅行需要の回復に加え、継続的にコア商品の情報発信を行ったことで、お客様のユニクロ商品に対する支持がさらに高まっています。北米は、大幅な増収増益となりました。ブランディングのための情報発信や冬物コア商品のマーケティングを強化したことにより、好調な販売となりました。欧州（ロシアを除く）は大幅な増収、増益となりました。特に、気温が急激に低下した9月の販売が好調でした。

#### [ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は793億円（前年同期比13.6%増）、営業利益は106億円（同19.3%増）と、大幅な増収増益となりました。品番数を絞り込み、マストトレンド商品の数量を十分にもって商売を行ったことで好調な販売となりました。また、物流が正常化し、売れ筋商品の追加生産に機動的に対応できたことや、10月に気温が低下したことも追い風となりました。特に、ヘビーウェイトスウェットや、ワイドパンツ、ヒートパデッドアウターなどの販売が好調でした。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は376億円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7億円（同72.1%減）と、増収減益となりました。セオリー事業は、大幅な増収となったものの、減益となりました。これは、米国事業が値引き販売の強化により収益性が低下し、減益となったことに加え、グレーターチャイナを中心とするアジア事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減益となったためです。プラステ事業は、軽めの羽織物やスティックパンツの販売が好調で、若干の増収増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、欧州で10月以降の気温が高かったことや、インフレによる購買意欲の低下により減収、営業利益の赤字幅は若干拡大しました。

当第1四半期連結会計期間より、従来国内ユニクロ事業に含めて表示していたロイヤリティ部門の業績は、調整額に含めて表示しています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（1. セグメント情報）」に記載のとおりです。前年同四半期との比較にあたっては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。2022年11月には、第2回目となる「LifeWear＝サステナビリティ」説明会を開催しました。主に投資家やメディアなどの方々に向けて、温室効果ガス排出量削減、トレーサビリティ確保の取り組み、ダイバーシティ&インクルージョンなどの主要な取り組みの進捗を詳説し、質疑応答を通じた双方向のコミュニケーションを行いました。詳細はウェブサイト（<https://www.fastretailing.com/jp/ir/library/presentation.html>）をご覧ください。

■「商品と販売を通じた新たな価値創造」：2022年6月に始まったユニクロの「PEACE FOR ALL」プロジェクトでは、「世界の平和を心から願い、アクションする」という趣旨に賛同した著名人の方々にボランティアでご協力をいただき、それぞれの平和への願いをデザインしたUT（グラフィックTシャツ）を販売し、利益の全額（1枚当たり販売金額の20%相当）を、貧困、差別、暴力、紛争などによって影響を受けた人々に対して人道的支援を行っている団体に寄付しています。2022年8月末までの時点で、PEACE FOR ALLの活動によるTシャツの収益金は、総額1億4千5百万円となり、大きな支持をいただくことができました。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場については、労働環境などの確認を、自社または第三者機関により、確実にを行っています。加えて、2023年春を目途に、サプライチェーンの上流である紡績工場ともコードオブコンダクトを締結し、定期的な労働環境監査とトレーサビリティ情報の確認を実施していく計画です。

■「環境への配慮」：温室効果ガス排出量が非常に少ない素材の使用割合は、2022年度は約5%と、この1年間で約4ポイントアップすることができました。2030年度までには比率を50%にまで高めることを目標としています。リサイクル素材を使用した商品としては、ドライEXクルーネックTシャツ（リサイクルポリエステル27%～80%使用）、ファーフリーフリースフルジップジャケット（身生地にはリサイクルポリエステル100%使用）、リサイクルダウンジャケット（RE.UNIQLOを通して回収したダウン商品から取り出したダウン・フェザーを100%使用）を開発、販売し、お客様から高い支持を得ています。また、服を長く着ていただくことも、環境負荷の低減につながると考えています。ドイツや英国のユニクロでご好評いただいている、リペアやカスタマイズのサービスを提供するRE.UNIQLO STUDIOについては、10月から、日本の世田谷千歳台店でもトライアルを開始しました。今後はお客様の声を集めてサービスを改善し、国内外に広げていきたいと考えています。

■「コミュニティとの共存・共栄」：国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と、バングラデシュのコックスバザールにある世界最大規模の難民キャンプで、ロヒンギャ難民の女性を対象に、自立支援プロジェクトを開始しました。ファーストリテイリンググループの生産パートナーの協力を得て、難民キャンプで日常的に必要とされ、かつ持続的な供給が不可欠な、繰り返し使える生理用布ナプキンなどの縫製スキルのトレーニングを実施しています。2025年までに1,000人に対するトレーニングの修了をめざします。

■「従業員の幸せ」：2030年度末までに全管理職における女性比率を50%とする目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。2022年度時点の女性管理職比率は43.7%に達しました。引き続き、管理職候補となる女性従業員向けの育成計画や中長期のキャリアプランの強化、スキル向上などに向けたサポートを行ってまいります。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ130億円増加し、3兆1,968億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少4,442億円、売掛金及びその他の短期債権の増加606億円、その他の短期金融資産の増加2,435億円、棚卸資産の増加843億円、デリバティブ金融資産の減少512億円、その他の流動資産の増加39億円、有形固定資産の増加57億円、使用権資産の増加16億円、無形資産の増加23億円、長期金融資産の増加1,041億円、繰延税金資産の増加12億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ106億円増加し、1兆5,790億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加407億円、その他の短期金融負債の増加241億円、デリバティブ負債の増加97億円、未払法人所得税の減少379億円、その他の流動負債の減少57億円、繰延税金負債の減少205億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、1兆6,177億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加503億円、その他の資本の構成要素の減少467億円、非支配持分の減少13億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,442億円減少し、9,140億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億円（前年同期は844億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,268億円、仕入債務の増加額383億円等の資金増加要因、売上債権の増加額643億円、棚卸資産の増加額880億円、法人税等の支払額815億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,763億円（前年同期は218億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額746億円、投資有価証券の取得による支出2,793億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、691億円（前年同期は651億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額346億円、リース負債の返済による支出348億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月13日付「2022年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年11月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	1,358,292	914,041
売掛金及びその他の短期債権	60,184	120,785
その他の短期金融資産	123,446	366,958
棚卸資産	485,928	570,314
デリバティブ金融資産	124,551	106,318
未収法人所得税	2,612	2,652
その他の流動資産	23,835	27,801
流動資産合計	2,178,851	2,108,872
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	195,226	201,012
使用権資産	395,634	397,283
のれん	8,092	8,092
無形資産	76,621	78,931
長期金融資産	164,340	268,531
持分法で会計処理されている投資	18,557	18,592
繰延税金資産	8,506	9,730
デリバティブ金融資産	134,240	101,193
その他の非流動資産	3,690	4,578
非流動資産合計	1,004,911	1,087,947
資産合計	3,183,762	3,196,819
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の短期債務	350,294	391,022
その他の短期金融負債	209,286	233,456
デリバティブ金融負債	1,513	3,432
リース負債	123,885	126,094
未払法人所得税	77,162	39,180
引当金	2,581	2,372
その他の流動負債	111,519	105,755
流動負債合計	876,242	901,314
<b>非流動負債</b>		
長期金融負債	241,022	240,739
リース負債	356,840	354,152
引当金	47,780	49,023
繰延税金負債	44,258	23,756
デリバティブ金融負債	44	7,905
その他の非流動負債	2,171	2,167
非流動負債合計	692,117	677,744
負債合計	1,568,360	1,579,059

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年11月30日)
<b>資本</b>			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		27,834	27,823
利益剰余金		1,275,102	1,325,451
自己株式		△14,813	△14,764
その他の資本の構成要素		263,255	216,551
親会社の所有者に帰属する持分		1,561,652	1,565,335
非支配持分		53,750	52,424
資本合計		1,615,402	1,617,760
負債及び資本合計		3,183,762	3,196,819



（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
売上収益	2	627,391	716,393
売上原価		△288,765	△336,109
売上総利益		338,626	380,283
販売費及び一般管理費	3	△222,451	△265,033
その他収益	4	3,687	2,436
その他費用	4	△887	△1,057
持分法による投資利益		432	449
営業利益		119,406	117,077
金融収益	5	16,522	12,322
金融費用	5	△1,721	△2,588
税引前四半期利益		134,208	126,812
法人所得税費用		△36,588	△36,981
四半期利益		97,619	89,830
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		93,592	85,074
非支配持分		4,027	4,756
合計		97,619	89,830
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	6	916.21	832.47
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	6	914.87	831.32

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益		97,619	89,830
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△58	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計		△58	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,022	△9,208
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18,713	△2,873
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		34,738	△12,062
その他の包括利益合計		34,679	△12,086
四半期包括利益合計		132,299	77,744
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		127,152	73,981
非支配持分		5,147	3,763
四半期包括利益合計		132,299	77,744

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	93,592	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△58	15,203
四半期包括利益合計	—	—	93,592	—	△58	15,203
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	568	—	59	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,514	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	1,738	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	30	—	△30	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,306	△24,483	56	△30	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,306	69,108	56	△89	15,203
2021年11月30日残高	10,273	27,667	1,123,899	△14,917	182	25,059

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	93,592	4,027	97,619
その他の包括利益	18,412	2	33,560	33,560	1,119	34,679
四半期包括利益合計	18,412	2	33,560	127,152	5,147	132,299
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	627	—	627
剰余金の配当	—	—	—	△24,514	△4,282	△28,796
株式報酬取引による増減	—	—	—	1,738	—	1,738
非金融資産への振替	△3,727	—	△3,727	△3,727	34	△3,693
利益剰余金への振替	—	—	△30	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△3,727	—	△3,758	△25,879	△3,845	△29,724
連結累計期間中の変動額合計	14,684	2	29,801	101,272	1,302	102,574
2021年11月30日残高	45,575	16	70,833	1,217,757	47,116	1,264,873

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	85,074	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△23	△9,503
四半期包括利益合計	—	—	85,074	—	△23	△9,503
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	604	—	52	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,744	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△616	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	20	—	△20	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△11	△34,724	49	△20	—
連結累計期間中の変動額合計	—	△11	50,349	49	△43	△9,503
2022年11月30日残高	10,273	27,823	1,325,451	△14,764	88	91,083

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	85,074	4,756	89,830
その他の包括利益	△1,585	19	△11,092	△11,092	△993	△12,086
四半期包括利益合計	△1,585	19	△11,092	73,981	3,763	77,744
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	657	—	657
剰余金の配当	—	—	—	△34,744	△4,590	△39,335
株式報酬取引による増減	—	—	—	△616	—	△616
非金融資産への振替	△35,591	—	△35,591	△35,591	△497	△36,089
利益剰余金への振替	—	—	△20	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△35,591	—	△35,611	△70,298	△5,088	△75,386
連結累計期間中の変動額合計	△37,176	19	△46,704	3,683	△1,325	2,357
2022年11月30日残高	125,230	149	216,551	1,565,335	52,424	1,617,760

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	134,208	126,812
減価償却費及びその他の償却費	43,920	46,743
減損損失	98	62
受取利息及び受取配当金	△1,221	△8,385
支払利息	1,673	2,588
為替差損益 (△は益)	△15,252	△3,936
持分法による投資損益 (△は益)	△432	△449
固定資産除却損	247	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,202	△64,396
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,103	△88,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,473	38,315
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,597	△3,396
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,180	17,243
その他	△147	12,834
小計	126,844	76,067
利息及び配当金の受取額	1,085	6,349
利息の支払額	△1,043	△2,134
法人税等の支払額	△42,467	△81,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,419	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,033	△126,306
定期預金の払出による収入	28,175	51,620
有形固定資産の取得による支出	△14,174	△14,761
無形資産の取得による支出	△5,832	△6,798
使用権資産の取得による支出	△232	△434
投資有価証券の取得による支出	-	△279,335
敷金及び保証金の増加による支出	△1,163	△968
敷金及び保証金の回収による収入	1,508	1,567
その他	△86	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,838	△376,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	7,699	1,118
短期借入金の返済による支出	△14,113	△736
配当金の支払額	△24,515	△34,697
リース負債の返済による支出	△34,707	△34,875
その他	479	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,157	△69,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,013	2,554
現金及び現金同等物の増減額	26,437	△444,250
現金及び現金同等物期首残高	1,177,736	1,358,292
現金及び現金同等物期末残高	1,204,173	914,041

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス・タム・タム事業（衣料品）

（報告セグメントの区分方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「国内ユニクロ事業」に含めて表示していた、ロイヤリティ部門の業績は「調整額」に含めて表示しています。

これは、欧米をはじめ海外ユニクロ事業の売上の伸長とそれに伴うロイヤリティ収入の増加により、ロイヤリティ部門を全社部門としての位置づけに変更したことによります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（2）セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	226,449	299,723	69,837	30,721	626,731	660	—	627,391
営業利益	41,828	59,909	8,910	2,540	113,188	18	6,199	119,406
セグメント利益 (税引前四半期利益)	42,800	59,834	9,093	2,443	114,171	0	20,035	134,208

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	240,949	357,896	79,364	37,604	715,815	577	—	716,393
営業利益	39,472	57,293	10,631	708	108,105	△25	8,997	117,077
セグメント利益 (税引前四半期利益)	39,684	57,427	10,661	501	108,275	△43	18,580	126,812

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

## 2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	226,449	36.1
グレーターチャイナ	151,644	24.2
その他アジア・オセアニア	64,844	10.3
北米・欧州	83,234	13.3
ユニクロ事業（注1）	526,172	83.9
ジーユー事業（注2）	69,837	11.1
グローバルブランド事業（注3）	30,721	4.9
その他（注4）	660	0.1
合計	627,391	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。



当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	240,949	33.6
グレーターチャイナ	146,718	20.5
その他アジア・オセアニア	110,323	15.4
北米・欧州	100,854	14.1
ユニクロ事業（注1）	598,846	83.6
ジーユー事業（注2）	79,364	11.1
グローバルブランド事業（注3）	37,604	5.2
その他（注4）	577	0.1
合計	716,393	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,863	26,555
地代家賃	20,100	25,618
減価償却費及びその他の償却費	43,920	46,743
委託費	13,594	15,265
人件費	73,847	91,005
物流費	26,272	30,771
その他	22,853	29,075
合計	222,451	265,033

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	1,396	1,542
その他	2,291	893
合計	3,687	2,436

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	247	83
減損損失	98	62
その他	541	912
合計	887	1,057

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
金融収益		
為替差益(注)	15,252	3,936
受取利息	1,211	8,380
その他	58	5
合計	16,522	12,322

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
金融費用		
支払利息	1,673	2,588
その他	48	—
合計	1,721	2,588

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	11,920.08	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	15,315.90
基本的1株当たり四半期利益(円)	916.21	基本的1株当たり四半期利益(円)	832.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	914.87	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	831.32

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	93,592	85,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	93,592	85,074
期中平均株式数(株)	102,151,077	102,195,460
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,595	141,054
(うち新株予約権)	(149,595)	(141,054)

7. 後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月15日開催の取締役会決議において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割による投資単位の水準の引き下げにより、株式の流動性をさらに高め、当社株式を保有される投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	106,073,656株
今回の分割により増加する株式数	212,147,312株
株式分割後の発行済株式総数	318,220,968株
株式分割後の発行可能株式総数	900,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年2月13日
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	3,973.36	5,105.30
基本的1株当たり四半期利益(円)	305.40	277.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	304.96	277.11

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>300,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>900,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2022年12月15日  
効力発生日 2023年3月1日